

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	やまゆり館管理運営事業（政策）					事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	01	01	03		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課
	②地域福祉施設の充実							社会福祉係
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 やまゆり館の利用者へのサービスの向上及び効率的な運営を行い、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートをするための場として利用促進を図る。	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 健康増進事業をはじめ、子育て中の親をサポートするための子育て支援していくための拠点となっている。	【対象者】 施設利用者
【全体概要】 指定管理者制度を導入し管理運営を行うことで、高齢者の身体機能の維持や子育ての相談窓口に対応するなど施設利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。	【特記事項】 【歳入あり】※歳入の担当課は子ども家庭課 国庫支出金：866,000円 県支出金：866,000円
【平成27年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	【平成28年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務
【平成29年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	866	866	898
	県支出金	866	866	898
	自主財源	17,378	17,378	18,146
	歳入計（千円）	19,110	19,110	19,942
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	832
	13 委託料	19,110	19,110	19,110
歳出計（千円）（A）	19,110	19,110	19,942	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 4.35 予 4.35	
職員人工数	0.35	0.25	0.25	
職員人件費（B）	2,692	1,967	1,900	
総事業費（A）＋（B）	21,802	21,077	21,842	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	やまゆり館PR活動	回	やまゆり館利用者の増加に向けた広告、宣伝及び、イベント等を実施	目標		5.00	3.00	3.00
				実績		3.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	健康づくりコーナー利用者数	人	健康づくりコーナーにおける利用者の延べ人数	目標		9,000.00	9,000.00	9,000.00
				実績		9,349.00	9,911.00	0.00
	子育てルーム利用者数	人	子育てルームにおける利用者の延べ人数	目標		23,000.00	23,000.00	23,000.00
				実績		19,553.00	18,887.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康づくり、子育て支援、世代間交流の場として、福祉活動の拠点となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室等は福祉関係団体の活動の拠点として高いニーズがあり、また健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場としての利用促進を図っており、市として今後も活動の場を提供すべきと考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 利用者のニーズ調査を実施・分析を行い、指定管理者独自の自主事業を展開し利用者の増加を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 千代田地区におけるコミュニティ施設であるとともに、健康増進・子育て支援を展開するための重要な拠点となっているため、廃止に伴う影響は非常に大きいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がなく、指定管理者導入を行っているため統廃合・連携の可能性は無いと思われる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者2期目で過去5年間の実績に基づき施設管理及び人件費を精査し、コストを削減した指定管理料で契約している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室、トレーニングルーム、子育てルームの各事業において、様々な年齢層の利用者に対し公平・公正に提供している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者の自助努力による独自の自主事業の展開が今後も求められる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 利用者のニーズを把握し、指定管理者において独自の事業展開が図られるよう指導する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 福祉活動としての利用者ニーズを把握し、サービスの充実を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						
事務事業名	民生委員児童委員制度運営事業（政策）					事業類型	補助事業
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			03	01	01	05	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり					総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上					市民協働	共催
	1 地域福祉					担当課係等	社会福祉課
③関係機関・団体との連携の強化					社会福祉係		
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部（D0）

【目的】 高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【関連事業】 民生委員制度運営事業
【期待される効果】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の多様なニーズに対応できる。	【対象者】 民生委員児童委員協議会連合会
【全体概要】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【特記事項】 平成31年度においては一斉改選あり。
【平成27年度 事業内容】 ・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施	【平成28年度 事業内容】 ・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施
【平成29年度 事業内容】 ・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施 ・民生委員制度100周年記念事業	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,790	3,840	4,272
	歳入計（千円）	3,790	3,840	4,272
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	432
	19 負担金、補助及び交付金	3,790	3,840	3,840
歳出計（千円）（A）	3,790	3,840	4,272	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 11.25 予 11.25	
職員人工数	0.90	0.80	0.75	
職員人件費（B）	6,921	6,295	5,700	
総事業費（A）＋（B）	10,711	10,135	9,972	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	定例会の開催	回			目標	11.00	11.00	11.00
					実績	11.00	11.00	0.00
	委員相互の意見交換や研修会を実施				目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
成果指標	安否確認等の訪問・連絡活動	回			目標	6,700.00	6,700.00	6,700.00
					実績	7,611.00	7,162.00	0.00
	住民に対するの助言や情報提供のほか、見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民と行政のパイプ役として活動することにより地域福祉の増進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 厚生労働大臣からの委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 他市町村での模範となる事例を参考にすることによりさらなる資質の向上を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 住民と行政のパイプ役として必要不可欠な存在であり、研修等の機会がなくなり、相談業務、見守り業務等に大きな影響があると考え。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行う等福祉の増進に寄与しており、他の事業とは性質が異なるため統廃合の可能性は無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 福祉制度の改正等に伴う研修や意見交換等の機会の必要性や、新任民生委員児童委員への知識向上のため削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を交付し、民生委員児童委員活動を通じて市民の支援となっているため、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市の福祉部門と民生委員児童委員が情報の共有を図り、円滑な支援を行っていく。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田均 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 地域福祉の維持向上を図るため民生委員児童委員の活動は重要であり、引き続き事業を実施する必要がある。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 多岐にわたる市民ニーズに円滑に対応できるよう指導・支援すること。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	戦没者英霊顕彰事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	01	01	07		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	共催
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課
①地域福祉意識の高揚								社会福祉係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 遺族の労苦に対し深い敬意を表し、平和の実現に資することにより戦没者遺族の相互扶助と親睦を図る。	【対象者】 戦没者遺族	
【全体概要】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修などを実施。また、戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで、戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。	【特記事項】 平成30年度 市戦没者追悼式典実施予定	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族弔慰金の支給 ・ 遺族会事業費補助金 ・ 市戦没者追悼式典 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族弔慰金の支給 ・ 遺族会事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族弔慰金の支給 ・ 遺族会事業費補助金

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,180	1,566	1,268					
	歳入計（千円）	2,180	1,566	1,268					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	293	0	0					
	11 需用費	99	63	68					
	13 委託料	583	0	0					
	19 負担金、補助及び交付金	1,070	1,340	1,070					
	20 扶助費	135	163	130					
歳出計（千円）（A）	2,180	1,566	1,268						
（参考）	当初予算額	2,228	当初予算額	1,670	伸び率(%)	決	-19.0	予	-24.0
職員人件数	0.75	0.70	0.55						
職員人件費（B）	5,767	5,508	4,180						
総事業費（A）＋（B）	7,947	7,074	5,448						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標		護国神社・靖国神社参拝・市戦没者追悼式	回	目標	2.00	4.00	3.00
			英霊顕彰のため参拝を実施した回数		実績	3.00	4.00	0.00
成果	指標		遺族会研修会	回	目標	1.00	1.00	1.00
			遺族会研修会を実施した回数		実績	1.00	1.00	0.00
成果	指標		各地区戦没者追悼式参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
					実績	151.00	127.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者への英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上を図ることを目的としているため、市の政策体系に結びつく事業を展開していると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 先の大戦において亡くなられた戦没者の英霊顕彰とご遺族に対する深い敬意を表すことは、市が主体となって実施していくべき事業であると考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦後70周年を迎え、戦争を知らない世代が増えてきているため、当時の悲惨な状況を風化させることなく今後も継続して次世代へ語り継いでいく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 会委員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動の継続が困難になると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 遺族の方たちが広く参加できる事業を展開させるため、遺族会役員と連携して事業内容の精査を行っているが、現時点ではコスト削減を行うのは難しいと思われる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種事業について、市広報誌や遺族会役員等を通じて市内在住の遺族に対し適正に周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	例年遺族会役員と連携して、英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上に努めているが、戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者数の減少・固定化の傾向にあるため、若年層も視野に入れた事業を展開していく必要がある。今後各種事業内容の精査・実施時期・周知方法等を見直し、参加者数の増加を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 戦没者遺族の高齢化及び会員が減少傾向にあるが、戦没者の英霊顕彰と恒久平和のため、引き続き活動支援を行う必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 戦没者遺族の高齢化及び会員の減少に対応するため、事業内容の改善等を検討すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	補助事業	
			03	01	01	12				政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政の関与		
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課		
③関係機関・団体との連携の強化						社会福祉係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。	【関連事業】 福祉関係団体等活動促進事業
【期待される効果】 社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより活動の促進を図ることができる。	【対象者】 社会福祉関係団体
【全体概要】 社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。	【特記事項】 特になし
【平成27年度 事業内容】 ・市保護司連絡協議会補助金96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金72,000円 ・市社会福祉協議会補助金58,096,558円	【平成28年度 事業内容】 ・市保護司連絡協議会補助金96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金72,000円 ・市社会福祉協議会補助金48,865,004円
【平成29年度 事業内容】 ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 60,782,000円	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	58,515	49,283	61,200
歳入計（千円）		58,515	49,283	61,200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	58,515	49,283	61,200
歳出計（千円）（A）		58,515	49,283	61,200
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 24.18 予 3.28
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,307	2,361	2,280
総事業費（A）＋（B）		60,822	51,644	63,480

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	社会福祉関係団体へ事業費の一部を補助した団体数	件	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	補助金等による目的に沿った事業が実施できた団体数	件	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉団体の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支えあい活動が活発になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じて社会福祉事業の発展、福祉の向上が図られるので、市の補助は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員の増加や社会福祉活動の強化により、成果を上げることができると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が減少し、福祉活動や社会参加の機会が減少する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 既に類似事業とは連携しているが、性質が違うので統合することは難しい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は、事業拡大等により収入増加となれば削減が可能である。人件費は、補助金交付事務や福祉事業のための人件費で必要最低限のものである。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域で福祉活動を行っているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体の活動支援や育成を図るため、引き続き支援する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 吉田均
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 団体活動を通じて地域福祉の推進が図られるため、引き続き支援が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 寺田茂孝
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 各団体の事業を的確に判断し、適正事業の実施を指導すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市臨時福祉給付金実施要綱
			03	01	01	16			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課	
①生活困窮者自立支援						社会福祉係			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成29年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、軽減税率の導入を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 低所得の住民に対し消費税率引上げによる負担の影響が緩和される。	【対象者】 平成28年度個人住民税が非課税※扶養者が課税されている場合などは支給対象外
【全体概要】 臨時福祉給付金（経済対策分） 対象期間：平成29年4月～平成31年9月分の2年半分 申請期間：平成29年5月15日～平成29年10月2日 支給額：1人あたり15,000円	【特記事項】 平成31年10月以降については軽減税率制度が開始される予定であることから臨時福祉給付金を実施すべき法律上の条件が解除される。
【平成27年度 事業内容】 個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき6,000円を給付する。	【平成28年度 事業内容】 個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき3,000円を給付する。 障害基礎年金及び遺族基礎年金を受給している者については30,000円加算。
【平成29年度 事業内容】 臨時福祉給付金給付事業	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	39,213	58,279	117,952					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	-15,521	0					
	歳入計（千円）	39,213	42,758	117,952					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	263	157	460					
	07 貸金	2,162	2,019	2,991					
	11 需用費	134	106	148					
	12 役務費	1,263	1,864	2,085					
	13 委託料	1,032	1,170	1,268					
	19 負担金、補助及び交付金	34,026	24,054	111,000					
	23 償還金、利子及び割引料	333	13,388	0					
	歳出計（千円）（A）	39,213	42,758	117,952					
	（参考）	当初予算額	51,854	当初予算額	58,279	伸び率(%)	決	175.8	予
職員人工数	0.35	0.25	0.00						
職員人件費（B）	2,692	1,967	0						
総事業費（A）＋（B）	41,905	44,725	117,952						

種類		指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	申請通知書送付件数	申請通知書送付件数	件	目標	6,500.00	6,500.00	5,500.00
				実績	5,974.00	5,968.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	給付金支給件数	給付金支給件数	件	目標	6,500.00	6,500.00	7,400.00
				実績	5,671.00	5,958.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、低所得者支援に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国統一の制度であり、成果を向上させる余地はないと思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成29年度までの臨時的な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、独自に統廃合はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は支給額が定められているため削減できない。人件費は業務委託等により一部削減できる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が全国統一で定められているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率引き上げの影響を踏まえた臨時的な措置のため、今後の国の状況に応じて、同様の事業が実施されることも考えられる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田 均 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり平成29年度終了の事業である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成29年度終了の事業であるが、今後の国の動向を注視する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業（年金生活者支援）（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	市低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱（案）
			03	01	01	17		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課
①生活困窮者自立支援								社会福祉係
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てんの観点や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、所得の少ない高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を実施する。	【関連事業】	
【期待される効果】 低所得の高齢者に対し消費税率引上げによる負担の影響が緩和される。	【対象者】 生活保護受給者以外の個人住民税非課税者（個人住民税課税者の被扶養者を除く。）	
【全体概要】 高齢者向け給付金は、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者の方を支援するために実施する。	【特記事項】 国の補正予算により実施する事業である。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
	平成27年度簡素な給付措置支給対象者で平成28年度中に65歳以上になる者に対し、一人につき30,000円支給する。	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	129,844	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	-15,554	0
	歳入計（千円）	0	114,290	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	60	0
	07 賃金	0	720	0
	11 需用費	0	71	0
	12 役務費	0	787	0
	13 委託料	0	1,052	0
	19 負担金、補助及び交付金	0	111,600	0
歳出計（千円）（A）	0	114,290	0	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	129,708
職員人工数	0.00	0.25	0.00	
職員人件費（B）	0	1,967	0	
総事業費（A）＋（B）	0	116,257	0	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	申請通知書送付件数			件	目標	0.00	4,200.00	0.00
					実績	0.00	4,063.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	給付金支給件数			件	目標	0.00	4,200.00	0.00
					実績	0.00	3,720.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり低所得者支援に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国統一の制度であり、成果を向上させる余地はないと思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成29年度までの臨時的な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、独自に統廃合はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は支給額が定められているため削減できない。人件費は業務委託等により一部削減できる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が全国統一で定められているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率引上げの影響を踏まえた臨時的な措置のため、今後の国の状況に応じて、同様の事業が実施されることも考えられる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田 均 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり単年度事業である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 単年度事業であるが、今後の国の動向に注視する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	障害者給付事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	03	04		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
① 自立生活の支援								障害福祉係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業 障害者地域生活支援事業
【期待される効果】 障害者等の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】 難病患者への福祉金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書取得費用の助成を行う。	【特記事項】 特になし
【平成27年度 事業内容】 ・ 難病患者福祉金支給事業 ・ 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	【平成28年度 事業内容】 ・ 難病患者福祉金支給事業 ・ 障害者手帳交付申請診断書料助成事業
【平成29年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	

■ 事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,134	4,482	4,372
	歳入計（千円）	5,134	4,482	4,372
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	132	0	0
	07 貸金	994	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	0	221	0
	20 扶助費	4,009	4,261	4,372
歳出計（千円）（A）	5,134	4,482	4,372	
（参考）	当初予算額	8,025	当初予算額	5,436
職員人件数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,307	2,361	2,280	
総事業費（A）＋（B）	7,441	6,843	6,652	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	活動	難病患者福祉金支給者数		人	目標	250.00	250.00	250.00
		難病患者福祉金支給者延人数			実績	185.00	192.00	0.00
	指標	障害者手帳申請診断書助成数		人	目標	100.00	100.00	100.00
		障害者手帳申請診断書料助成延人数			実績	78.00	92.00	0.00
成果 指標	成果	難病患者福祉金支給率		%	目標	100.00	100.00	100.00
		難病患者福祉金の申請に対する支給率			実績	100.00	100.00	0.00
	指標	障害者手帳申請診断書助成率		%	目標	100.00	100.00	100.00
		障害者手帳申請診断書料助成の申請に対する支給率			実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の生活の安定と経済的支援を目的としており、障害者の自立に向けた政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者の増減により成果実績に変動があり、成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者の経済的負担が増加となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がないため、連携ができない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 全国的に同様の事業を実施しており、事業費削減は、障害者の経済的支援の減少によるサービス低下につながる。また、業務は効果的に行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な審査に努め適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な審査に努め、適正な支給を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	障害者自立支援事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	03	06		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
① 自立生活の支援								障害福祉係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業
【期待される効果】 障害者（児）の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）
【全体概要】 障害者の地域での自立した生活を支援するため、市の補装具費の支給を受けて購入又は修理した補装具の自己負担した一部を助成する。 障害者基本法や障害者総合支援法などに基づき障害者計画・障害福祉計画を策定する。	【特記事項】 特になし
【平成27年度 事業内容】 ・補装具費用負担額助成事業	【平成28年度 事業内容】 ・補装具費用負担額助成事業 ・障害者計画・障害福祉計画策定業務
	【平成29年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業 障害者計画・障害福祉計画策定業務

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	242	1,052	2,920
	歳入計（千円）	242	1,052	2,920
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	195
	13 委託料	0	702	2,380
	20 扶助費	242	350	345
歳出計（千円）（A）	242	1,052	2,920	
（参考）	当初予算額	340	当初予算額	1,993
職員人工数	0.50	0.50	0.45	
職員人件費（B）	3,845	3,934	3,420	
総事業費（A）＋（B）	4,087	4,986	6,340	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	補装具費用負担額助成数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	補装具費用負担額助成延人数		実績	48.00	49.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補装具費用負担額助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	申請者に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の自立した生活を支援することを目的としており、障害者のサービス利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の経済的負担を軽減するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており、周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者の経済的負担の一助となり、妥当である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に効果的に業務を行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後とも適正な審査に努め適正な支給を行う。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 障害者等の生活の安定と経済的支援のため必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 適正な審査に努め、適正な支給を行うこと。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	障害者地域生活支援事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	03	08		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
① 自立生活の支援								障害福祉係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】 障害者（児）が市の日常生活用具の給付を受けて購入した日常生活用具費の自己負担した一部、あるいは全部を助成する。	【特記事項】
【平成27年度 事業内容】 ・日常生活用具給付費用負担額助成事業	【平成28年度 事業内容】 ・日常生活用具給付費用負担額助成事業
	【平成29年度 事業内容】 日常生活用具給付費用負担額助成事業

■ 事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	652	656	806
	歳入計（千円）	652	656	806
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	652	656	806
歳出計（千円）（A）	652	656	806	
（参考）	当初予算額	745	当初予算額	807
職員人工数	0.40	0.40	0.40	
職員人件費（B）	3,076	3,148	3,040	
総事業費（A）＋（B）	3,728	3,804	3,846	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度	
活動指標	日常生活用具給付費用負担額助成数			人	目標	230.00	230.00	230.00	
					実績	222.00	204.00	0.00	
	日常生活用具給付費用負担額助成延人数				目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	日常生活用具給付費用負担額被助成率			%	目標	100.00	100.00	230.00	
					実績	100.00	100.00	0.00	
	助成申請に対する助成率					目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の自立した生活を支援することを目的としており、障害者のサービスの利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており、周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者当の経済的負担の一助となり、妥当である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に効果的に事業を行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後とも適正な審査に努め、適正な給付及び支援を行う。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な審査に努め、適正な給付及び支援を行うこと。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	障害者福祉活動促進事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	03	10		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
②社会参加の促進								障害福祉係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。	【関連事業】 障害者福祉活動促進事業
【期待される効果】 障害者団体の活動の支援となる。	【対象者】 市障害者福祉会、市手をつなぐ育成会
【全体概要】 障害者（児）が地域で自立した生活が送れるよう、境遇を同じくする者で組織された団体へ活動費を補助する。	【特記事項】 特になし
【平成27年度 事業内容】 ・市障害者福祉会 ・市手をつなぐ育成会	【平成28年度 事業内容】 ・市障害者福祉会補助 ・市手をつなぐ育成会補助
【平成29年度 事業内容】 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助	

■ 事業費		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	219	280	280
	歳入計（千円）	219	280	280
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	219	280	280
歳出計（千円）（A）	219	280	280	
（参考）	当初予算額	430	当初予算額	430
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費（B）	769	787	760	
総事業費（A）＋（B）	988	1,067	1,040	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	障害者福祉団体補助	障害者福祉団体へ事業費の一部を補助した団体数	件	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	障害者福祉団体の活動促進	補助金による目的に沿った事業が実施できた団体数	件	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動団体を支援することにより、地域での支援体制強化及び障害者の社会参加を促進することに施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じ社会参加につながる支援が必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体構成員の人数が減少傾向にある。団体への加入の促進が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が困難となり、障害者の社会参加の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各団体は目的に沿った事業展開を行っており、適正に補助している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各団体は目的に沿った事業展開を行っており、適正に補助している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者援護施策の推進及び福祉向上と社会啓発を図ることを目的とした団体への補助である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	団体運営を促進し、今後も適正に処理する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 吉田均
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 各種団体への加入者を促進し、障害者への支援を行っていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 寺田茂孝
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 各団体の活動状況を的確に把握し、事業を実施すること。		